

ログミーFinance主催

個人投資家向けIRセミナー

証券コード：8132（東証プライム）

AGENDA

- 1 会社概要
- 2 各事業の概要
- 3 中長期戦略と新規事業開発
- 4 業績ハイライト・配当方針
- 5 Appendix

1. 会社概要

創業95年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社 (東証プライム8132)
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山崎正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 95年
従業員数	3,188名 (連結：臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 37社 、関連会社 13社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2022年3月31日現在

ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

バリュー 3つの礎

信義

社会的責任の
実践

進取

新たな価値の
創造

楽業

こころ豊かな
行動

業界では異色の外資系出身



代表取締役社長 山崎正毅

生年月日	1955年1月19日生	
出身地	東京都	
最終学歴	1979/03	横浜市立大学 商学部 卒業
経歴	1979/04	AIU保険会社 入社
	1996/01	Walt Disney Enterprises, Japan 入社 (現Walt Disney Company, Japan) Finance Director
	2001/01	Electronic Arts, Japan 入社 CFO, Vice President
	2004/04	Vale Japan株式会社 入社 取締役財務・経営管理担当
	2012/12	同社 代表取締役副社長
	2016/06	当社 社外取締役 (常勤監査等委員)
	2018/06	当社 代表取締役副社長 企画担当役員
	2019/06	当社 代表取締役社長に就任(現在)
資格	米国公認会計士、CFP	
趣味	ゴルフ、ギター	

「煉炭」 「豆炭」 をルーツとするエネルギー界への挑戦



煉炭は明治中期、豆炭は大正中期に、それぞれ日本人によって発明された固形燃料です。

当時、家庭燃料の主役だった薪と木炭に代わる固形燃料として、当社グループはいち早く目を付けました。

時代をとらえる、**革新と挑戦のDNA**は、変わりません。

時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年～

煉炭・豆炭など
固形燃料の
日本最大のメーカー
として創業



1950年代～

石油・ガスを取
り扱う日本屈指の
総合燃料商社へ



2000年代～

システム事業や
建物維持管理事業
電力事業など
多角化を推進



2015年～

脱炭素社会の
実現に向けた
新たな挑戦へ



エネルギー事業を柱に、3つのセグメントで事業を展開

BtoC事業 エネルギー卸・小売周辺事業

LPガス



ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

家庭向け電力



BtoB事業 エネルギーソリューション事業

石油



シナネンほか

法人向け電力



非エネルギー事業

自転車



シナネンサイクル

シェアサイクル



シナネンモビリティPLUS

抗菌



シナネンゼオミック

環境・リサイクル



シナネンエコワーク

システム



ミノス

建物維持管理

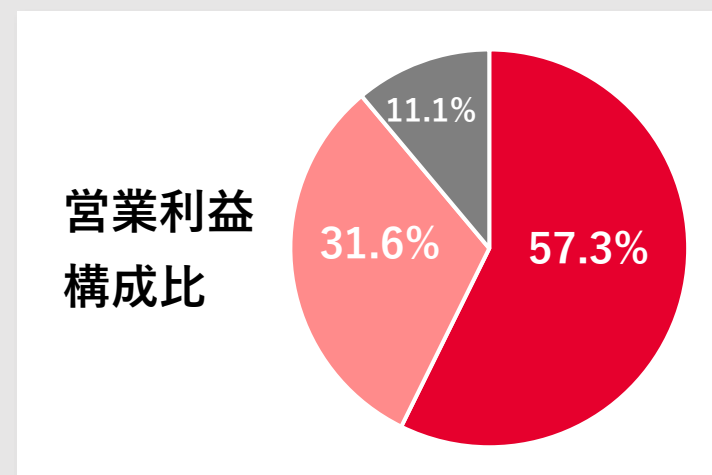
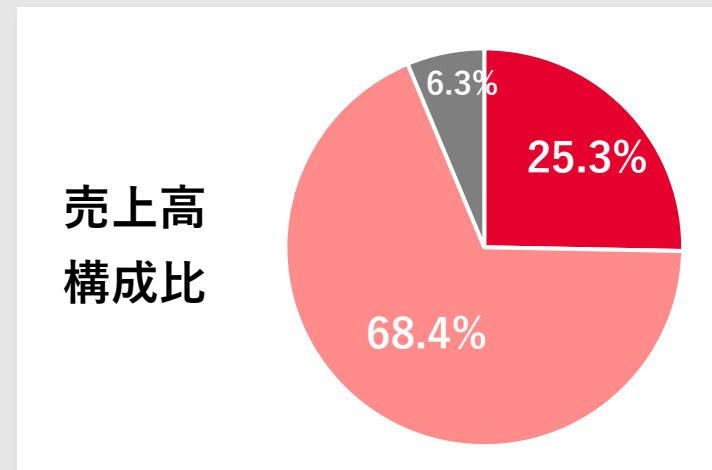


タカラビルメンほか

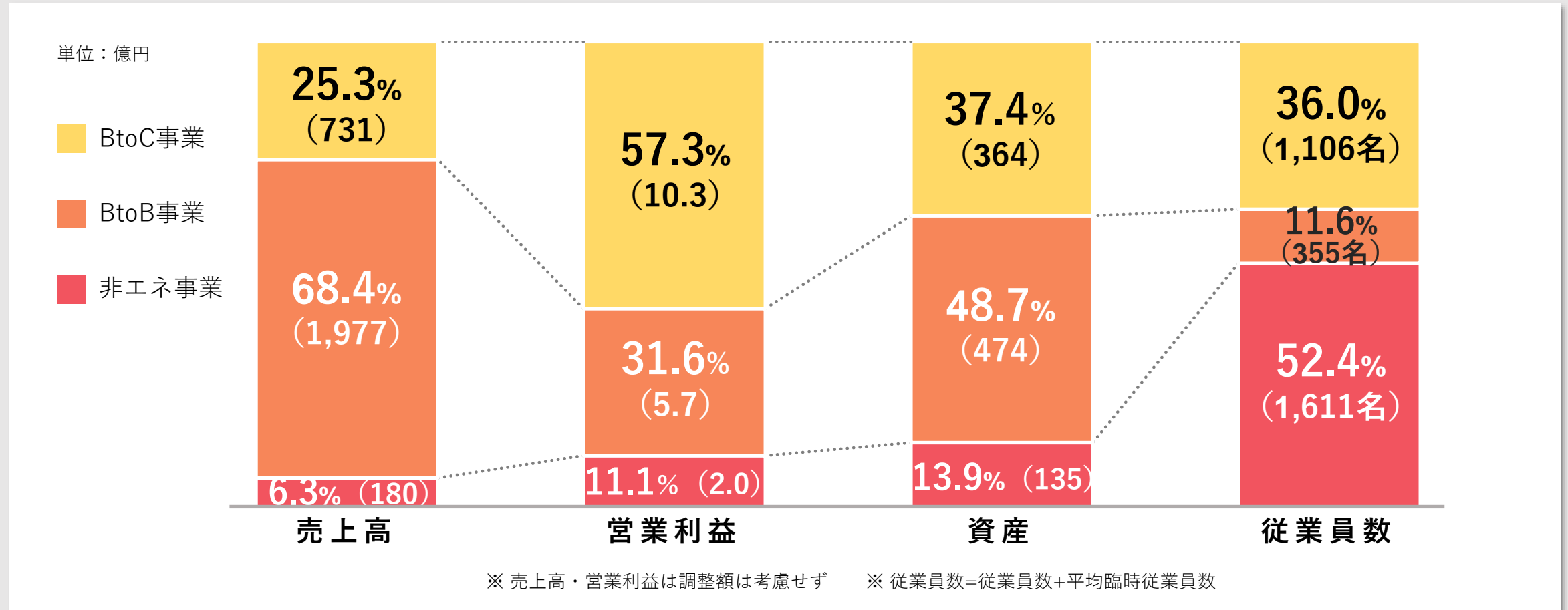
原油価格高騰による増収の一方、IT/人財関連投資等の強化により営業減益

売上高	2,893億円	前期比 +33.3%
営業利益	24億円	前期比 ▲15.5%
経常利益	32億円	前期比 +8.2%
ROE	4.7%	
自己資本比率	51.2%	堅実な経営基盤
格付	長期：A- 見通し：安定的	※日本格付研究所 (JCR)

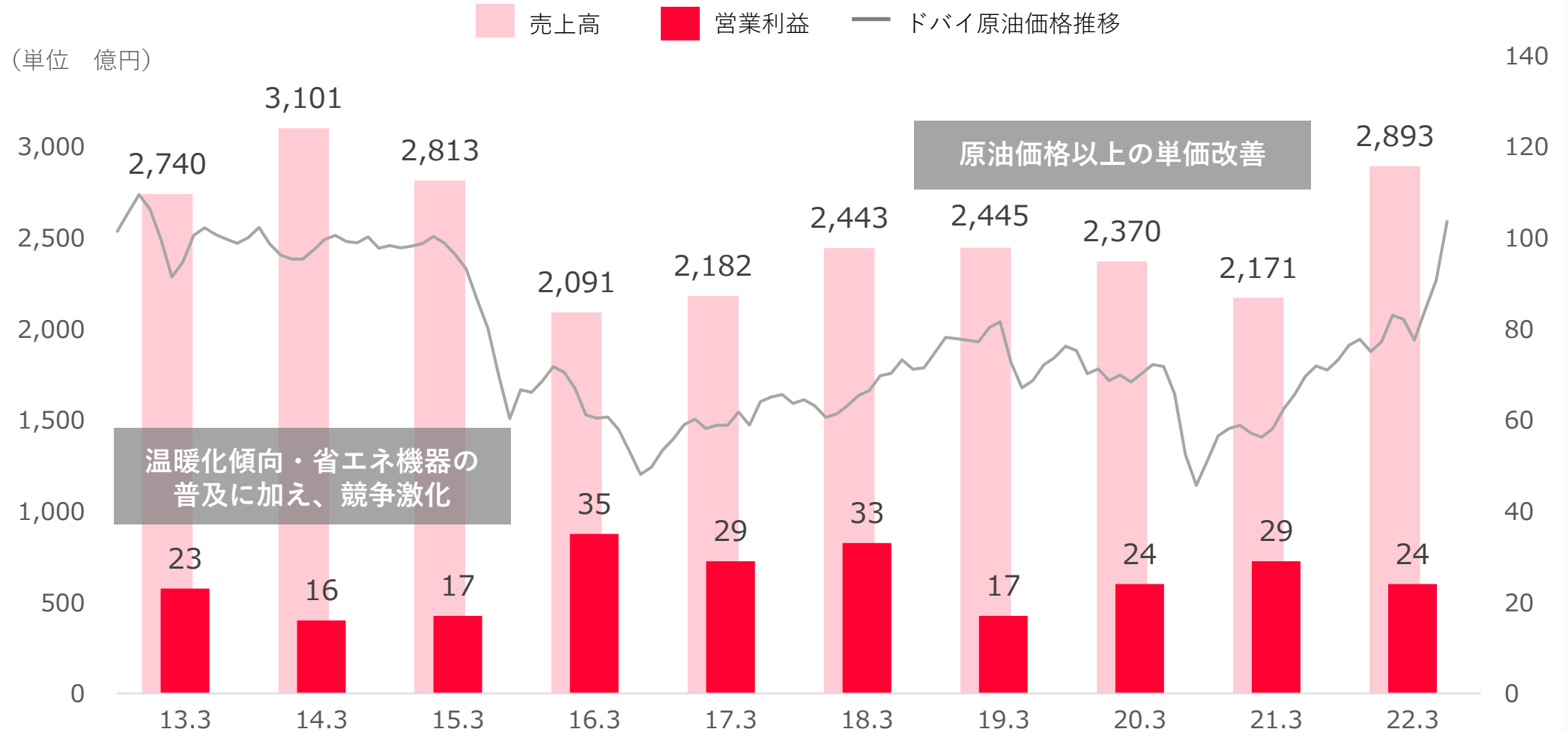
■ BtoC事業 ■ BtoB事業 ■ 非エネルギー事業




主力のBtoC/BtoB事業（石油・LPガス・電力の卸小売）が収益・資産の大半を占める
従業員比は、建物維持管理事業で臨時社員が多いため、非エネルギー事業の配分が大きい



競争が激化する中、収益は安定的に推移



2. 各事業の概要



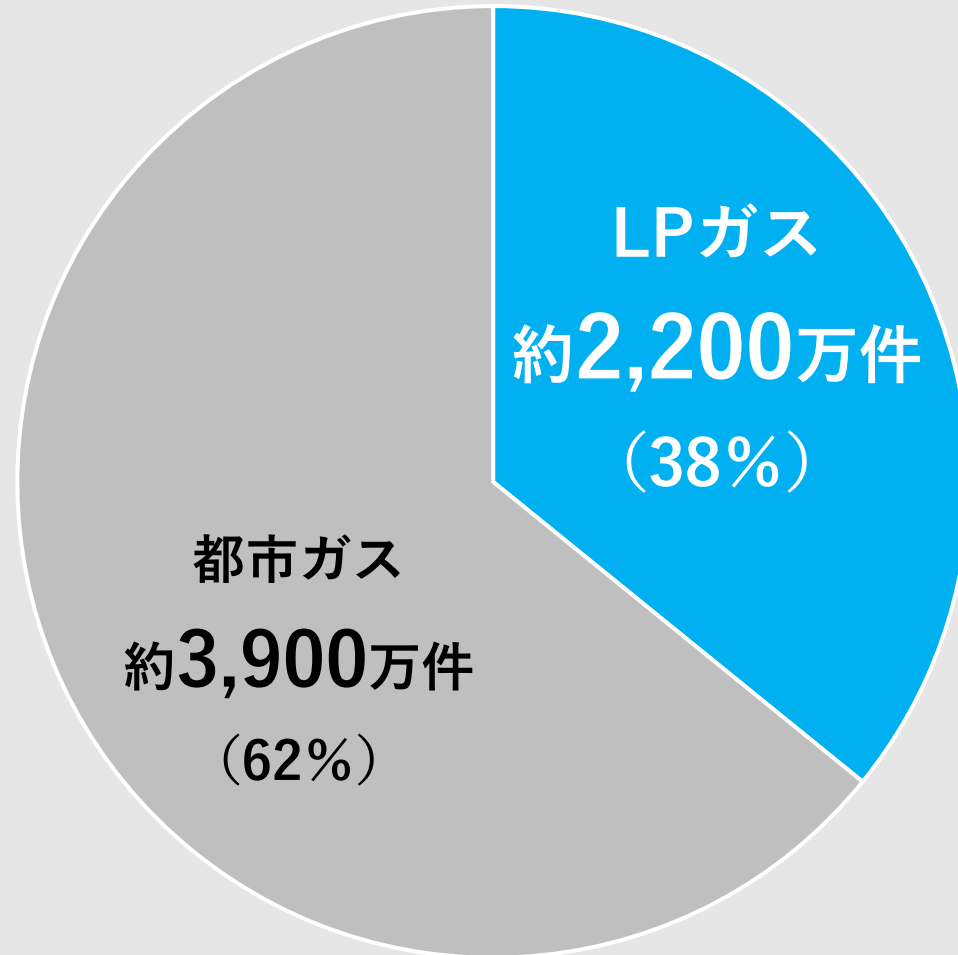
LPガス事業

(主にBtoCセグメント)



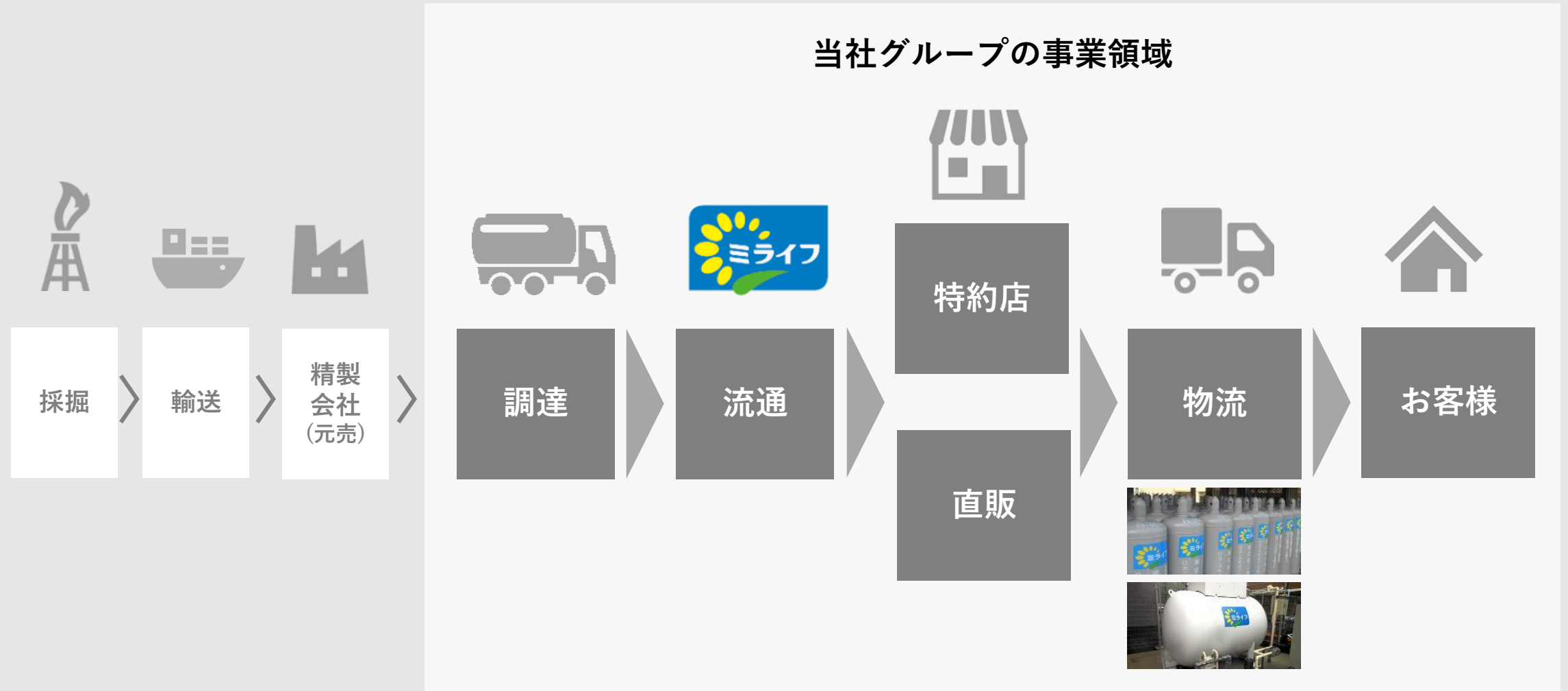
根強い需要家比率（4割弱）

ガス事業の分類



※2021年版LPガス資料年報より当社推計

家庭用から業務用までLPガスを販売



東日本を中心に事業を展開、約90の拠点網



約1,000の会員（地域の販売店様や賛助会員様）で構成される顧客との接点

情報交換やLPガスに関する保安活動、販売促進に関する各種活動を実施



安定的な顧客網を構築

直売顧客	約22万軒	約65万軒
卸売顧客	約43万軒	
LPガス取扱量	約50万t	国内No.3※



※ 株式会社石油化学新聞社発行
「2021年版 LPガス資料年報」より

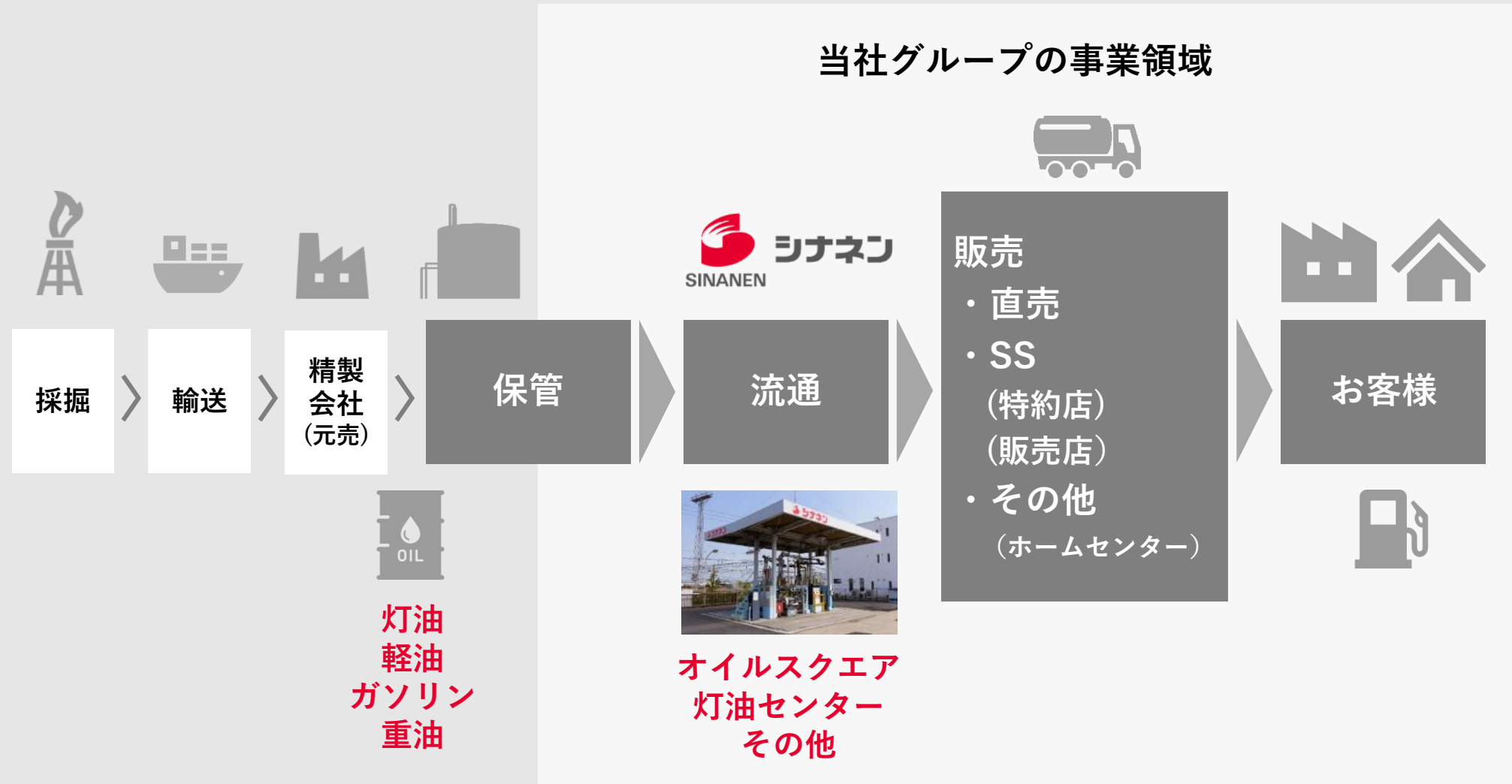


石油事業

(主にBtoBセグメント)



法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給



灯油の流通拠点網に強み、82か所の石油中継基地「オイルスクエア」を配置



灯油の流通拠点網に強み。インフラ工事向けの軽油販売を強化中

灯油取扱量

約 **150**万kl **国内流通量の10%超**

軽油

災害復旧およびインフラ工事向けの供給を中心に、
販売取組み強化中

ガソリン

東北エリアに特化集中して、
直営**14**か所、系列**88**か所のSSを展開

重油

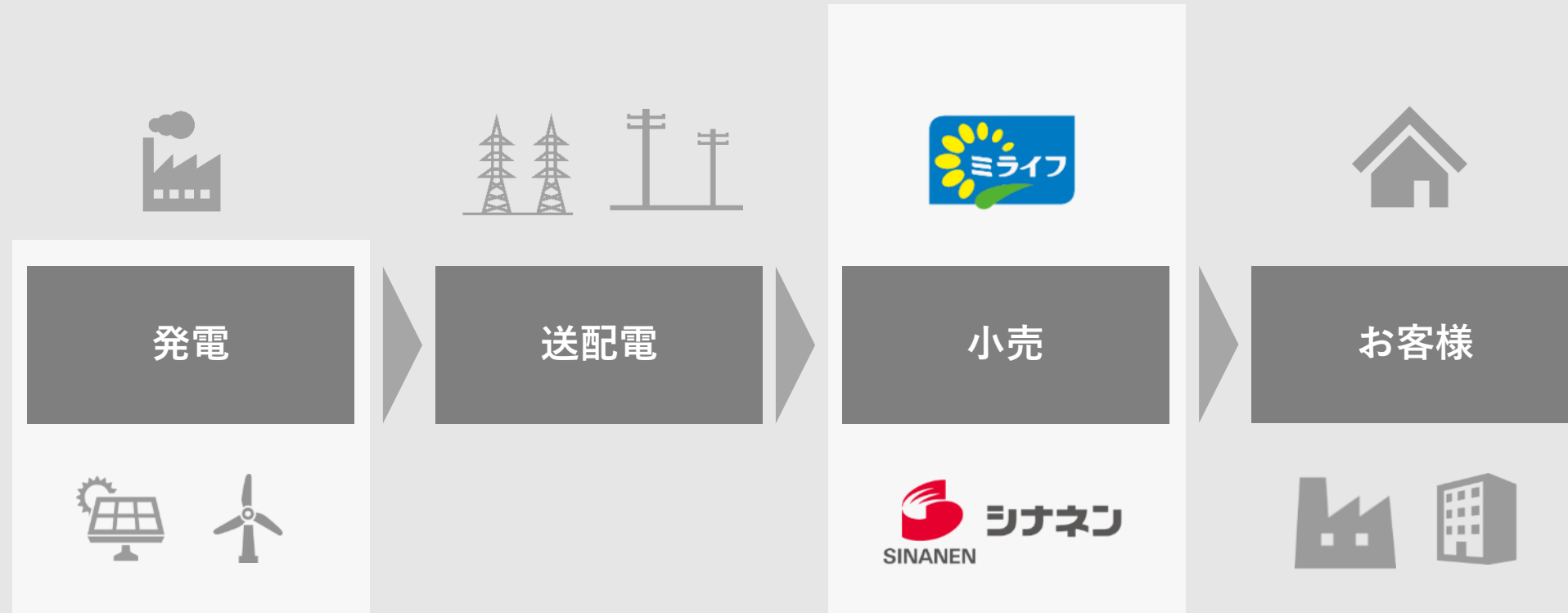
国内工場向け販売とともに、
国内・海外にて船舶用重油の販売を展開

電力事業

(低圧：BtoC/高圧：BtoBセグメント中心)

小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電・風力事業にも進出

当社グループの事業領域



当社グループの事業領域

LPガスの顧客網も生かし、個人および法人への電力販売を拡大中

家庭向け電力（低圧）顧客

約**55,000**軒

法人向け電力（高圧）顧客

約**1,100**軒

新電力販売量ランキング（事業者数約600社中）：ミライフG 117位 シナネン 81位 ※2022年9月時点 新電力ネットより

太陽光発電や発電設備メンテナンスなど幅広く展開

太陽光発電

メガソーラー**6**基
発電能力約**30MW**(約**1万**世帯分)



太陽光メンテナンス

国内初の太陽光メンテナンス
専門会社として発足



その他事業

(非エネルギーセグメント)



非エネルギー分野において、多彩な事業を展開

自転車事業	自転車小売店 「ダイシャリン」を運営	東北・関東に 38 店舗
シェアサイクル事業	シェアサイクル 「ダイチャリ」を展開	運営ステーション数 2,200 カ所
環境・リサイクル事業	木くずのリサイクル、 木質チップの製造・販売	チップ供給 10万 t/年
抗菌事業	抗菌性ゼオライト などの製造・販売	無機系抗菌剤国内 No.2 ※
システム事業	LPガスの基幹業務システム・ 電力の顧客情報システムの開発・販売	顧客管理軒数 860万 超
建物維持管理事業	ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院 の運営請負、集合住宅のメンテナンス	管理物件数約 5,200 件

※ 当社調べ

ステーション運営事業者として自社サービス「ダイチャリ」を展開



ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院の運営請負、集合住宅のメンテナンス

非居住用建物

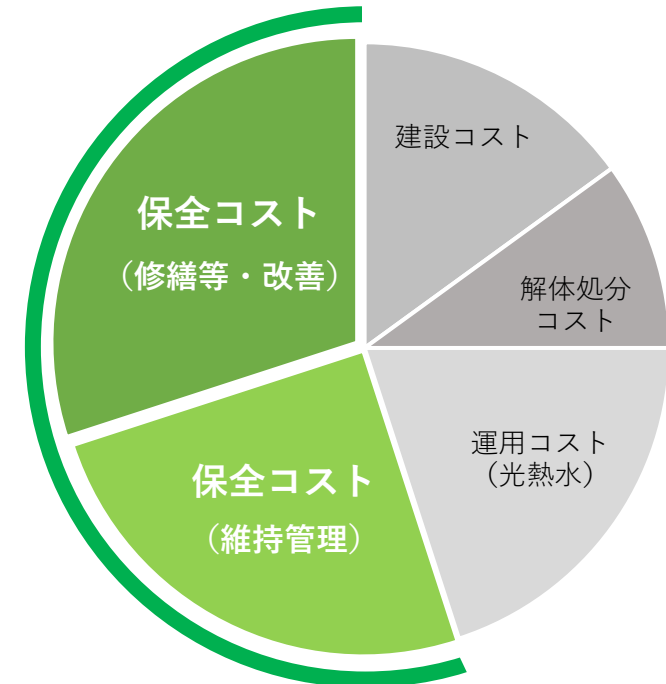


居住用建物 (マンション・アパート)



管理物件数約 **5,200**件

建物ライフサイクルコストの大半※
が当社グループの事業領域



※出典：国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（一財）建築保全センター 『平成31年版 建築物のライフサイクルコスト』より当社推計

2023年10月を目途に統合、総合建物メンテナンス会社へ

3. 中長期戦略と事業トピックス

環境面・社会面で様々な課題や変化が現出

環境関連



環境問題の深刻化



エネルギーの多様化



省エネ機器の普及

社会課題



少子高齢化



人口減少



ライフスタイル
の多様化



デジタル化の
進展



地政学リスク
拡大

地球温暖化に歯止めをかける動きがグローバルで展開

2016年

パリ協定 発効

2°C 目標の設定

190 か国・地域が参加

2030年度再エネ比率

36～38%へ

※ 21年7月 第6次エネルギー基本計画案

2050年

カーボンニュートラル

※ 20年10月 菅首相 所信表明演説

「脱炭素社会」に向けてエネルギー業界には変革が求められている

“第三の創業期”として「第二次中期経営計画」を推進中



エネルギー業界が迎える大きな転換期。
地球温暖化に伴い、温室効果ガスを削減し、
「脱炭素社会」を実現することは、
グローバルでの目標となりました。
当社グループが歩んできた
エネルギー界での挑戦も、
新たなステージに進みます。

私たちは今この時期を“**第三の創業期**”と位置づけています

当期は「第二次中期経営計画」最終年度

創業100周年での更なる飛躍・躍進に向けた
第三次中期経営計画（2023～2027年度）を策定中

創業100周年
(2027年度)
に向けて



事業の選択と集中
資本効率化に着手



第三次中期経営計画
に向けた基盤整備



第三次中期経営計画での
更なる飛躍・躍進

個人の成長と組織の成長が連関し、企業価値の向上へ

企業価値向上

選ばれ続ける人と組織へ

Spiral Up Company

～情熱とワクワクのエネルギー好循環組織～

風土改革

人財力の強化

意識・行動・コミュニケーション面
から変革を推進



働き方改革

職場環境の整備

仕組み面から変革を推進

個を高め、活かし合う

エンプロイアビリティ
ダイバーシティ&インクルージョン



シェアサイクル事業



ステーションがある場所なら好きなところで自転車の貸出、返却ができるサービス

買い物や、会社から取引先のような
ビジネス利用での移動、ちょっと遠くの
公園までといった日常利用の移動など、
様々な移動シーンで活躍します。

コロナ禍においては3密を避ける移動手段
としてご利用いただく方も増えています。



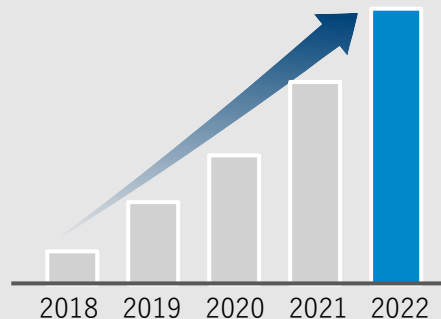


地域に根差したサービス展開にこだわり、各年150%以上のペースで拠点数を増加
5年間で2,600か所、自転車10,000台以上（全て電動アシスト自転車）と国内最大級の規模に成長

ステーション数

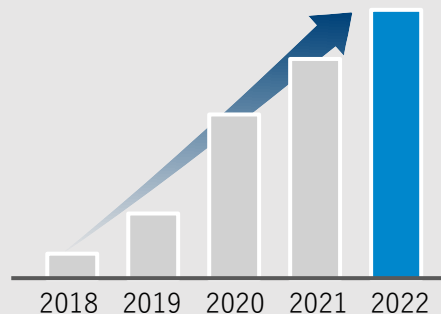
2,600
か所以上

ラック数 20,000個以上



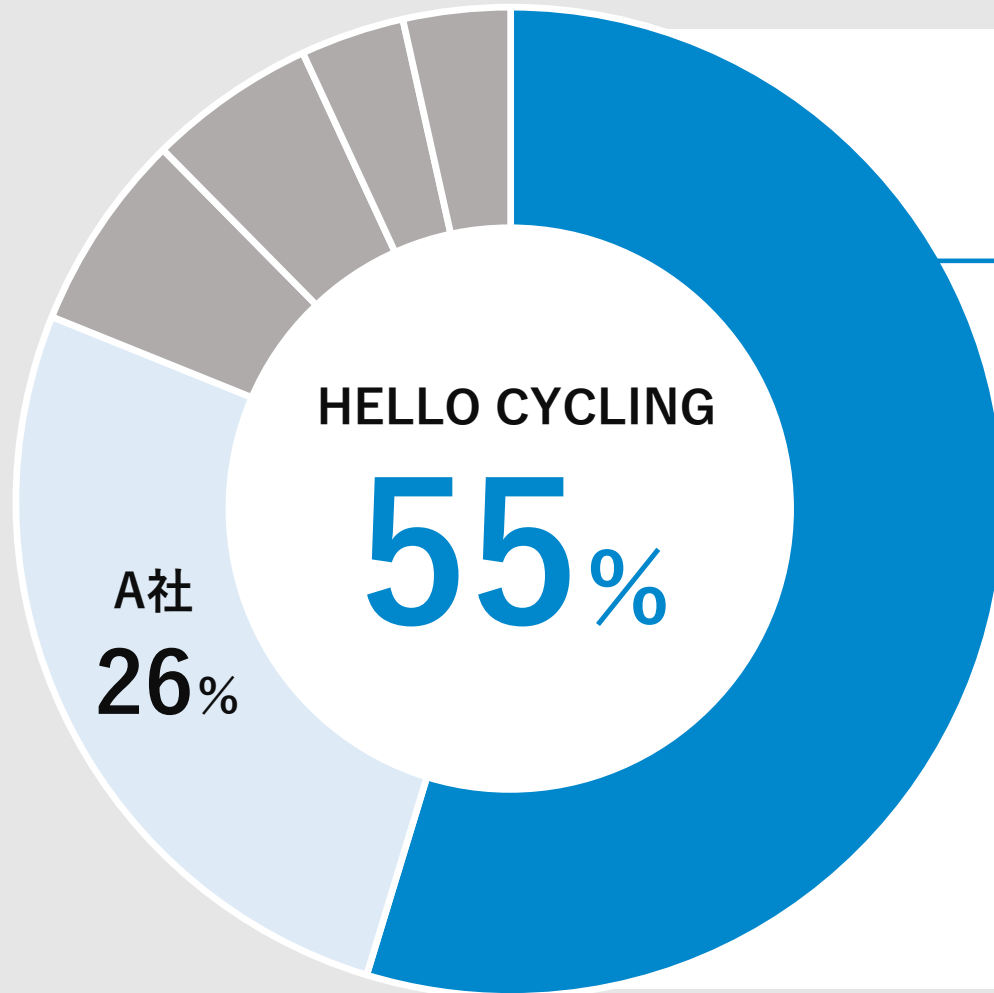
電動アシスト自転車台数

10,000
台以上



※各年6月時点で集計

国内主要事業者のうち、2社で8割を占める



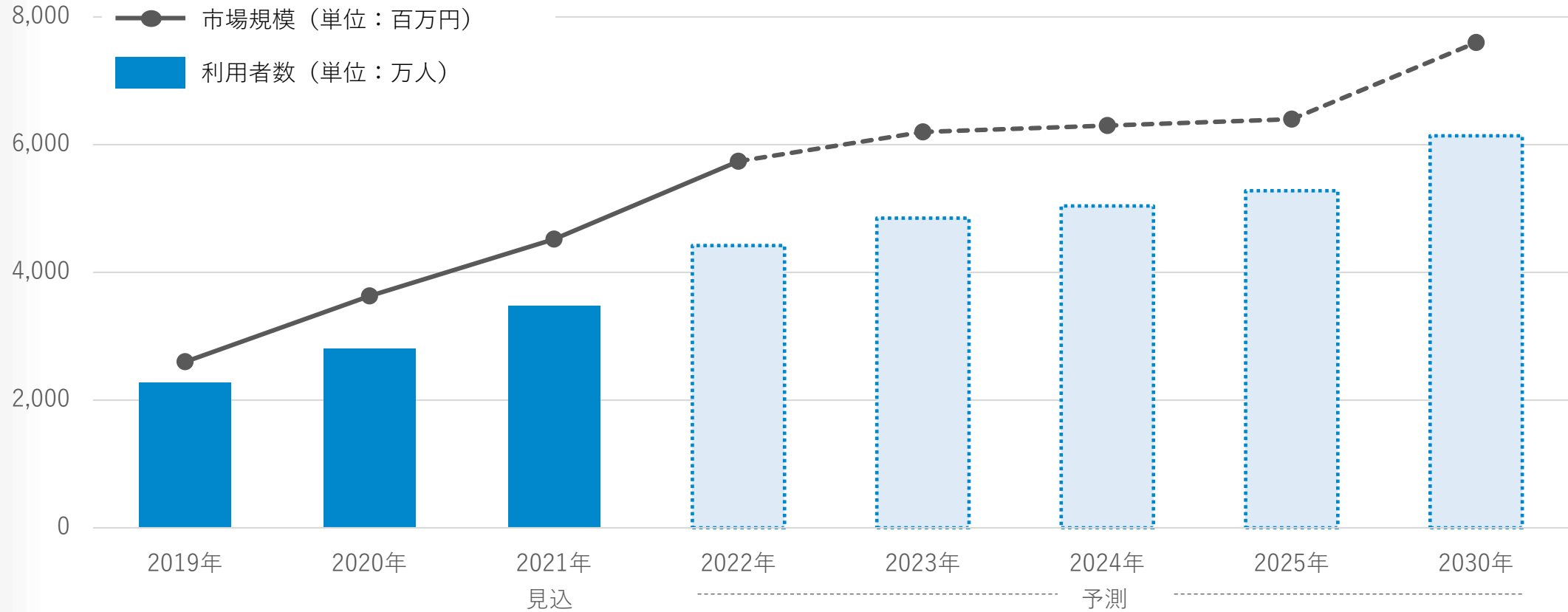
当社の立ち位置

OpenStreet社（ソフトバンクグループ）が運営するシェアサイクルサービス「HELLO CYCLING」と提携し、首都圏を中心に「ダイチャリ」を展開



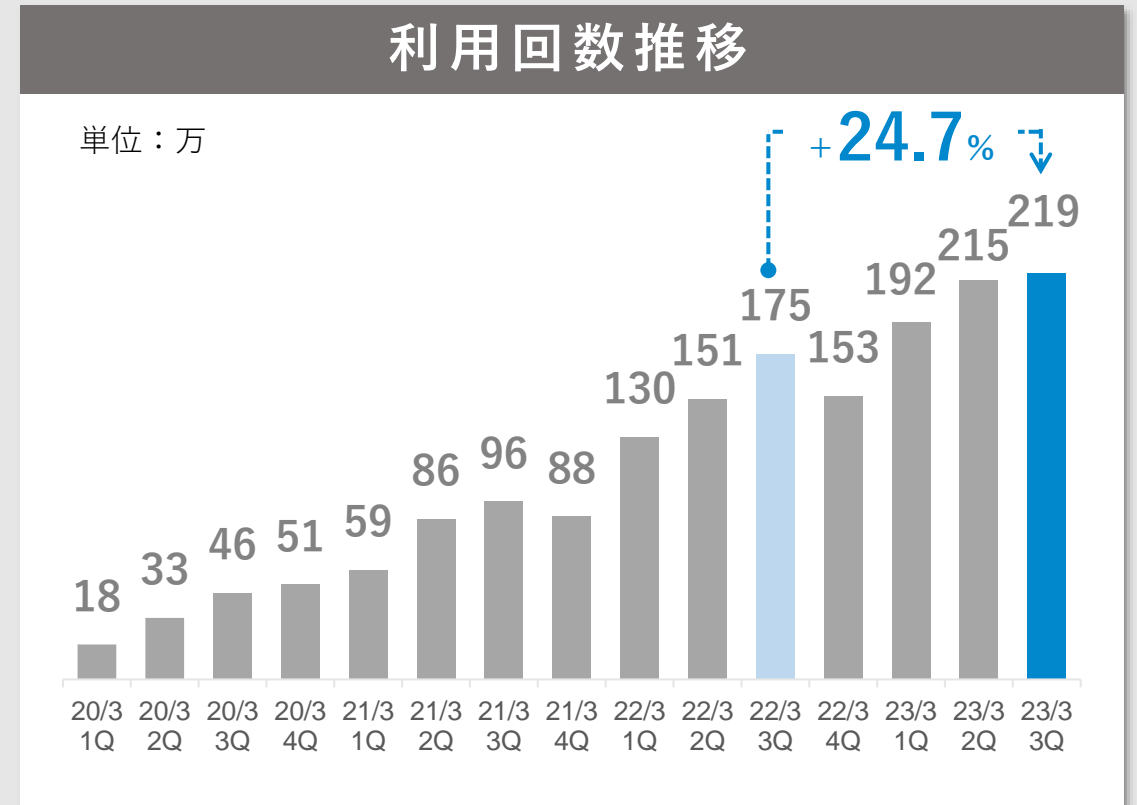
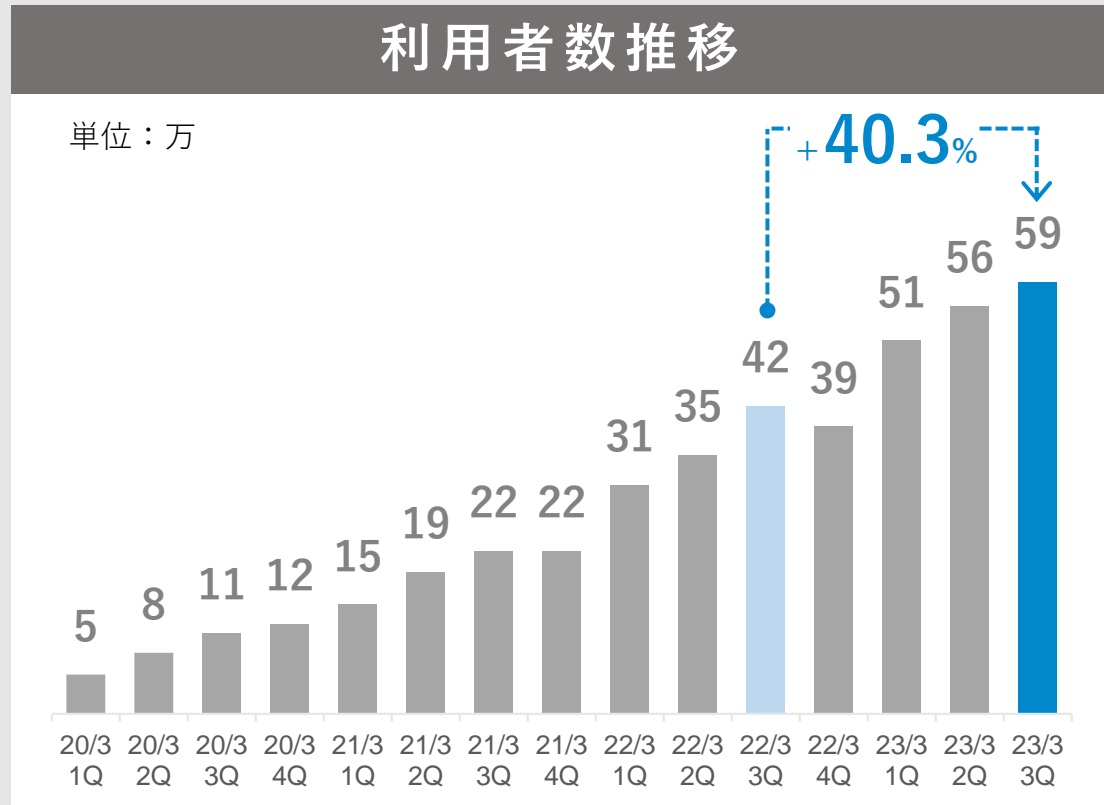
※ 自社調べ 2021年10月末現在のステーション数から算出

2030年には市場規模は80億円近くまで拡大、利用者数も6,000万人台に



※ 株式会社富士経済「モビリティ・インフラ&サービス関連市場の将来展望 2022」より

ステーション数の増加等により売上高は順調に増加、運営効率化により収益も改善
22年4月の価格改定の効果も相まって通期黒字化に向け好調が継続



通期黒字化へ

シェアサイクルから短距離モビリティ全般へ取扱い領域拡大 エネルギーは再生可能エネルギーに転換

2021年

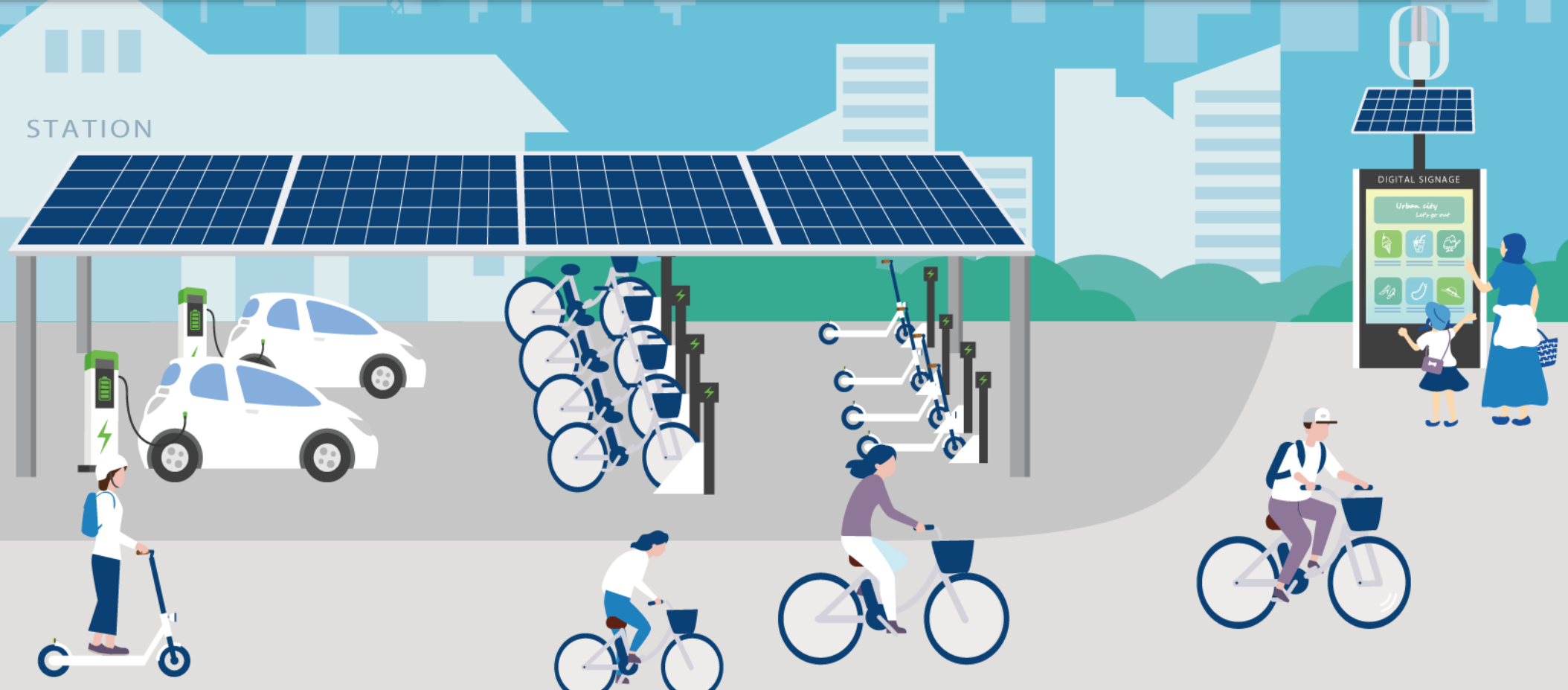
- 実質再生可能エネルギー導入
- バッテリー手動交換

2022年

- 再生可能エネルギー導入モデル構築
- チャージャー（自動充電ST）トライアル

2023年～

- 再生可能エネルギー本格導入
- チャージャー（自動充電ST）本格導入





新規事業開発



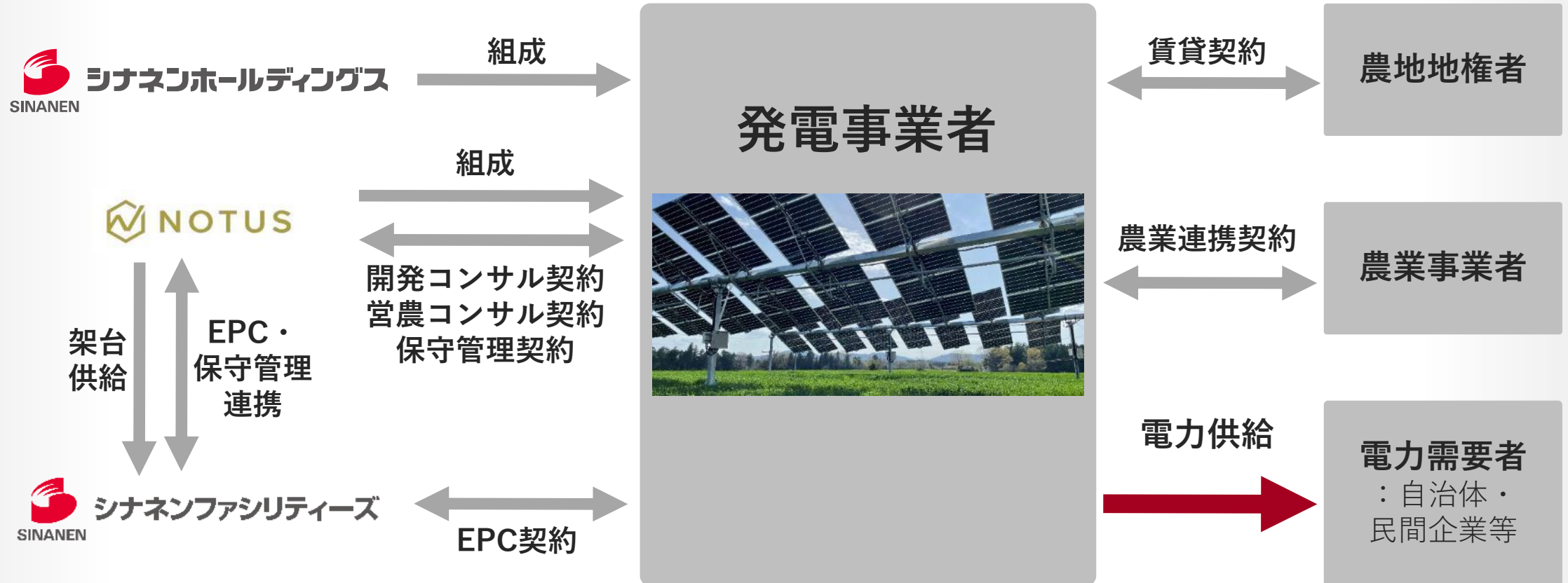
専任部署として、社長直下の 「成長戦略部」を2022年4月に新設

グループ各社でも 新規事業開発プロジェクトがスタート



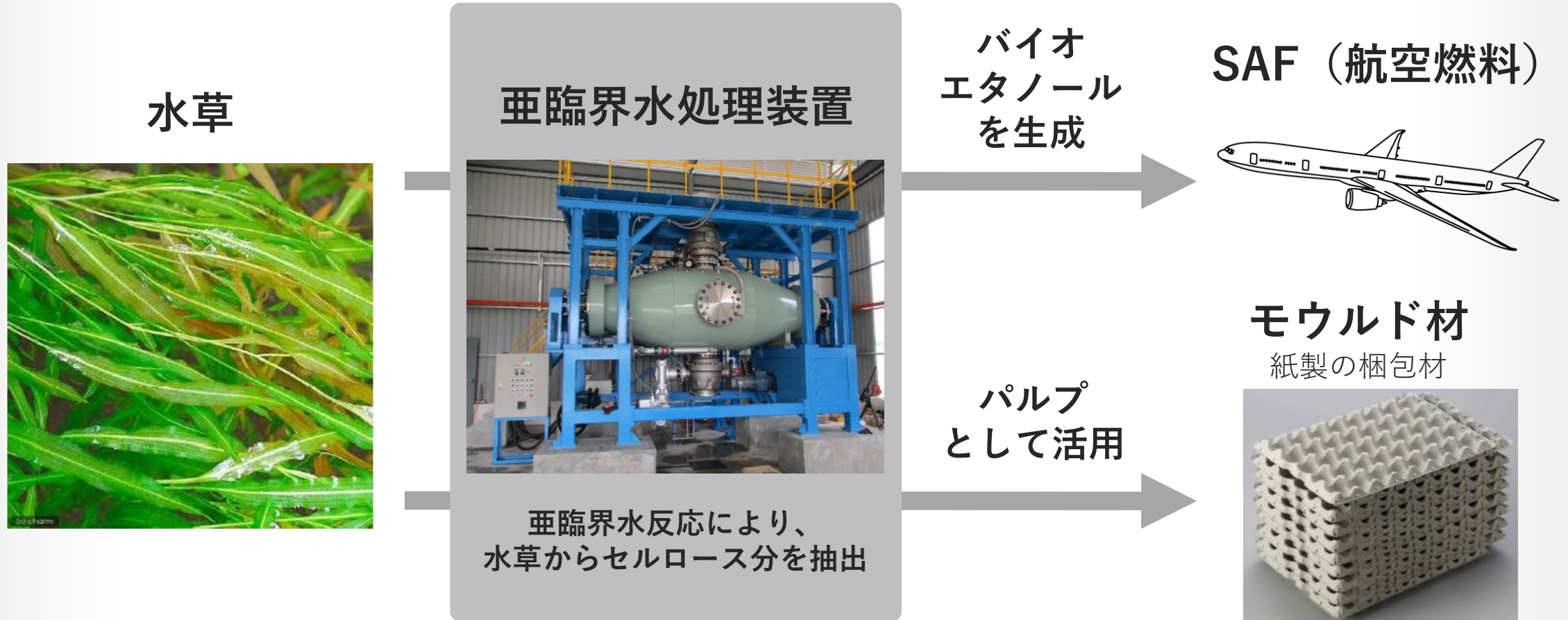
2022年11月には新規事業説明会を開催

ソーラーシェアリング（営農発電）に参入、ノータスソーラージャパン社と協業



2030年に、400haの農地に200MWの「ノータスソーラーシステム」の設置へ

大量繁茂する水草の循環活用につながる実証実験を開始



※本実証で使用する装置の写真ではありません

4. 業績ハイライト・配当方針

(単位：億円)

	22/3 3Q累計	23/3 3Q累計	YoY	
	実績	実績	(額)	(率)
売上高	1,827.1	2,353.9	+526.7	+28.8%
売上総利益	237.0	235.8	▲1.1	▲0.5%
販管費	231.0	240.4	+9.4	+4.1%
営業利益	6.0	▲4.6	▲10.6	—
営業外収益	6.0	6.3	+3.5	+5.9%
営業外費用	1.1	4.0	2.8	+247.1%
経常利益	10.8	▲2.3	▲13.1	—
特別利益	2.9	23.5	+20.6	+701.0%
特別損失	1.9	25.7	+23.7	+1,222.2%
税引前利益	11.8	▲4.4	▲16.3	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.9	▲7.7	▲12.6	—

LPガス・電力の悪化により、総利益減少

IT関連投資を含む支払手数料や人件費増加に伴う販管費拡大で、営業損失

韓国大型風力発電事業に関連する投資損失が影響

韓国大型風力発電事業に関連する減損損失が影響

風力発電の建設予定地の条例改訂により、設備の設置範囲が厳格化
回収可能性を検討し、土地の鑑定価額以外の全額を減損処理し、影響出し切り

連結子会社	減損損失を含む損失内容
ドンボクエナジー社	<ul style="list-style-type: none">• のれん残高 4 億円を償却（当2Qに実施済）• 固定資産20億円を減損処理 内訳 建設仮勘定15億円、土地 2 億円、長期前払費用 2 億円
ゴフン・ウィンド・パワー社	<ul style="list-style-type: none">• 投資損失 2 億円を計上



今後は、事業の売却も含め、関係各所との折衝を推進

売上高は上方修正の一方、利益面は当初予想を大きく下回る見込み
配当予想については、安定配当の観点から、当初予想から変更なし

(単位：億円)

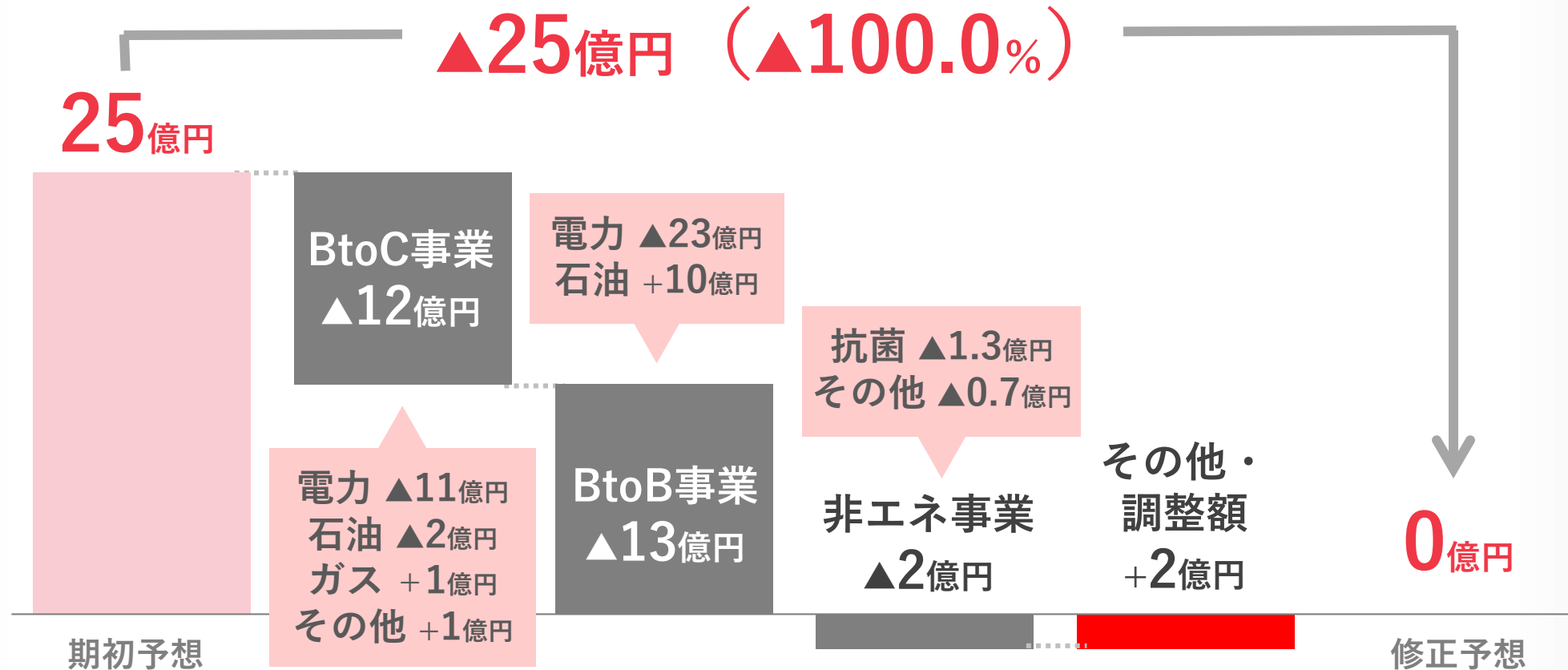
	2023年3月期		
	期初予想 (22/5/13)	今回予想 (23/1/31)	差異 (額)
売上高	3,100	3,700	+600
営業利益	25	0	▲25
経常利益	28	1	▲27
親会社株主に 帰属する 当期純利益	29	0	▲29

電力事業で調達価格が販売価格を上回る状況が続くため、当初予想を大幅に下回る見込み

大型風力発電事業に関連して、持分法による投資損失の計上の影響

4Qに投資有価証券売却益計上を見込む一方、大型風力発電事業に関する特別損失の影響で下方修正

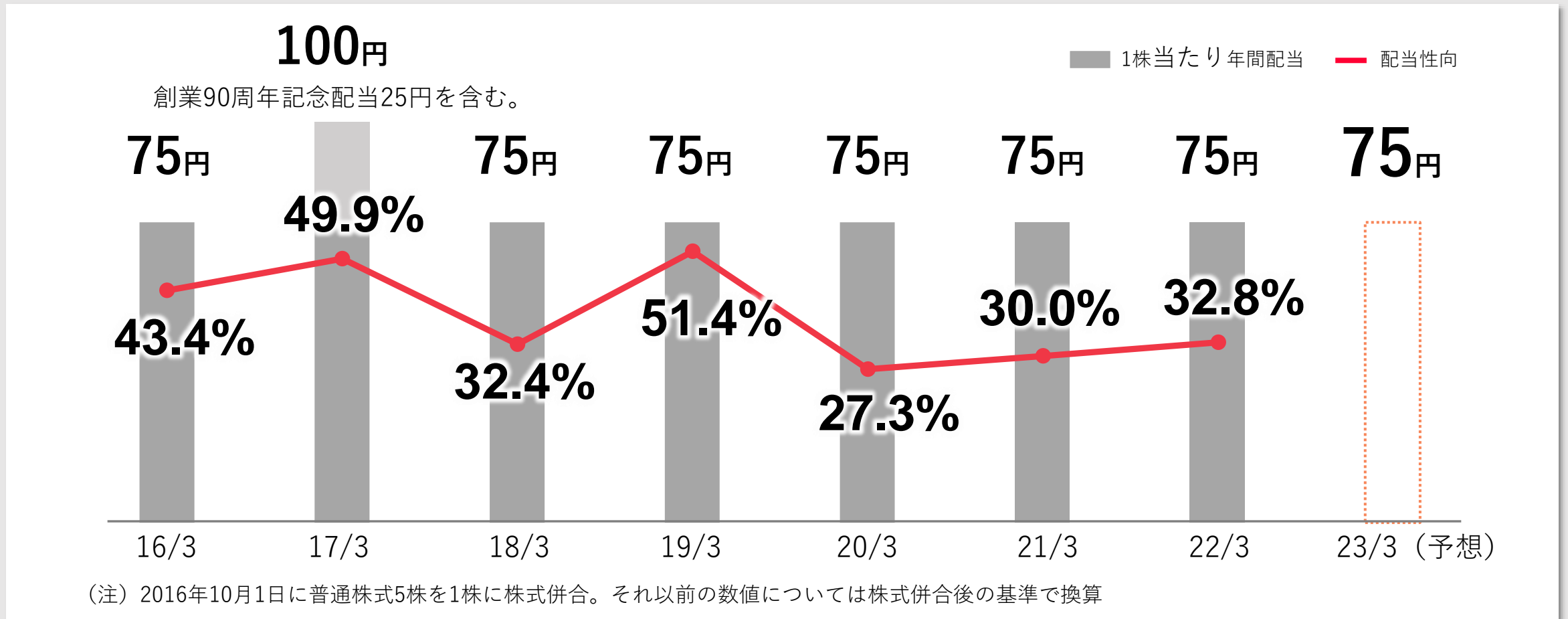
石油事業好調の一方、電力事業の減少影響が大きく、大幅下方修正



次期以降、需給管理の徹底や調達方法の高度化で対策を講じる

配当性向30%以上を目安に安定配当

1/31に業績修正を行いました。配当予想は当初予想から変更ありません




特別損失及び現況につき経営責任を明確化すべく、役員報酬を自主返上

返上内容	代表取締役社長 代表取締役専務CCO 取締役（社外取締役を除く）	月額報酬の20%を返上 月額報酬の20%を返上 月額報酬の10%を返上
対象期間	2023年2月から2023年7月までの6か月間	

**大型風力発電事業を推進するシナネン(株)の代表取締役の変更を決議
HD代表取締役がシナネン(株)の管理体制を強化し、抜本的な立て直しを図る**

氏名	新職（2023年6月予定）	現職
清水 直樹（しみず なおき）	シナネンHD代表取締役専務 兼 シナネン(株)代表取締役	代表取締役専務 CCO

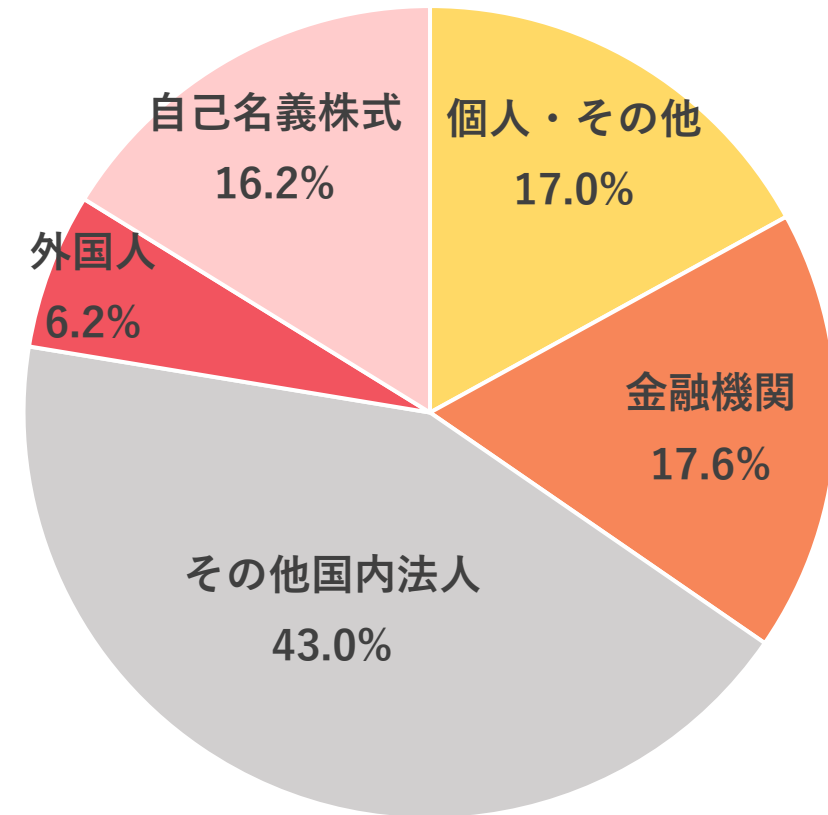
5. Appendix

	主要子会社	事業領域	事業内容
エネルギー 卸・小売周辺事業 (BtoC事業)	 ミライフ西日本	石油 / LPガス 卸小売・電力	近畿/中部/北陸エリアで石油・LPガスの 卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供 関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も 北海道・東北エリアで展開
	 ミライフ		
	 ミライフ東日本		
エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	 シナネン SINANEN	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	国内事業者に対し、石油/LPガス/電力の卸小売事業やエネルギー コスト削減コンサルティングサービスを提供 海外の再生可能エネルギー事業も
非エネルギー 事業	 シナネンサイクル SINANEN	自転車製造・小売	関東/東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも
	 SINANEN MOBILITY シナネンモビリティ+	シェアサイクル	首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、 シェアサイクル事業を展開
	 シナネンエコワーク SINANEN	廃棄物処理 リサイクル	関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後 (木質チップ精製)電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
	 Zeomic	化学	日米欧アジアの事業者に対し、 銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
	 MINOS	ITシステム	国内LPガス/電力小売事業を営む事業者に対し、 顧客管理システムを提供
	 IBM 人と技術のアクトソーシングカンパニー  タカラビルマン株式会社	建物維持・管理	関東/東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の維持・管理・ 運営・清掃・各種工事サービスを提供

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UHPartners2	1,067,900	9.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	861,200	7.87
株式会社UHPartners3	818,200	7.48
光通信株式会社	811,900	7.42
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.21
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.14
出光興産株式会社	473,808	4.33
シナネングループ取引先持株会	448,616	4.10
リンナイ株式会社	374,419	3.42
株式会社麻生塾	260,000	2.37

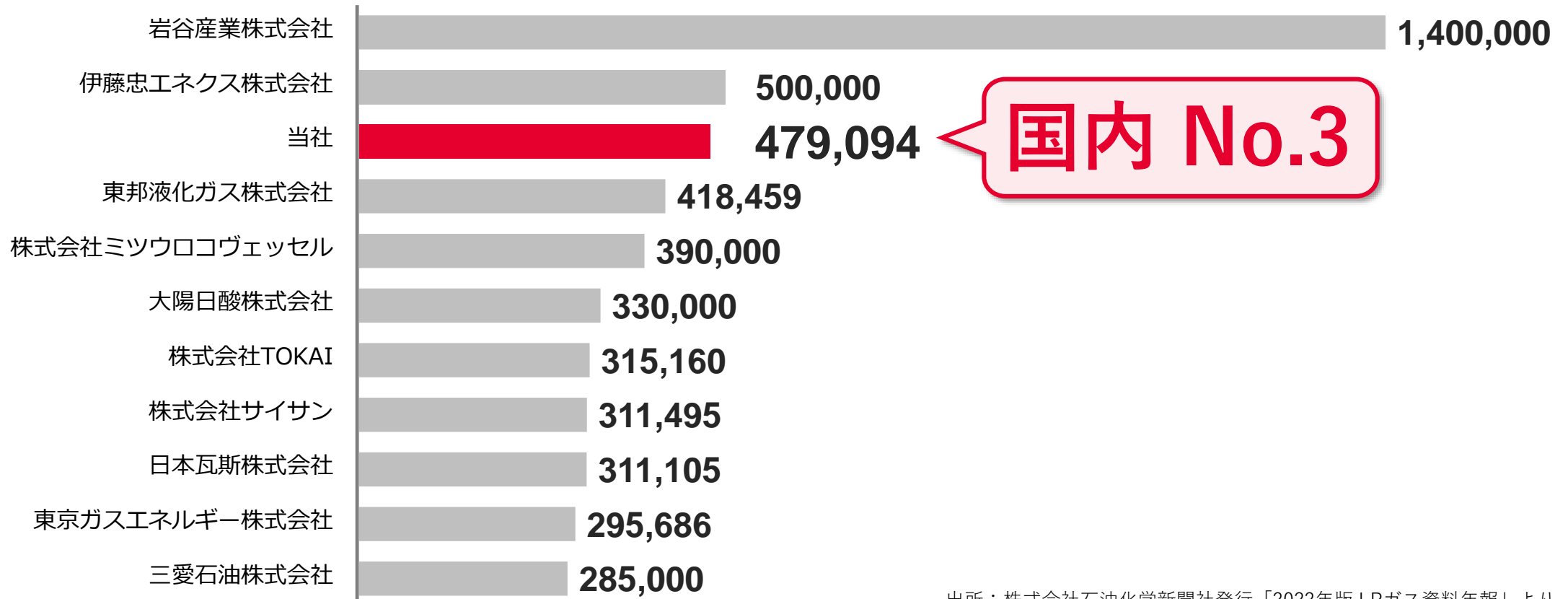
株主構成



コア事業である国内LPガス事業者において国内No.3

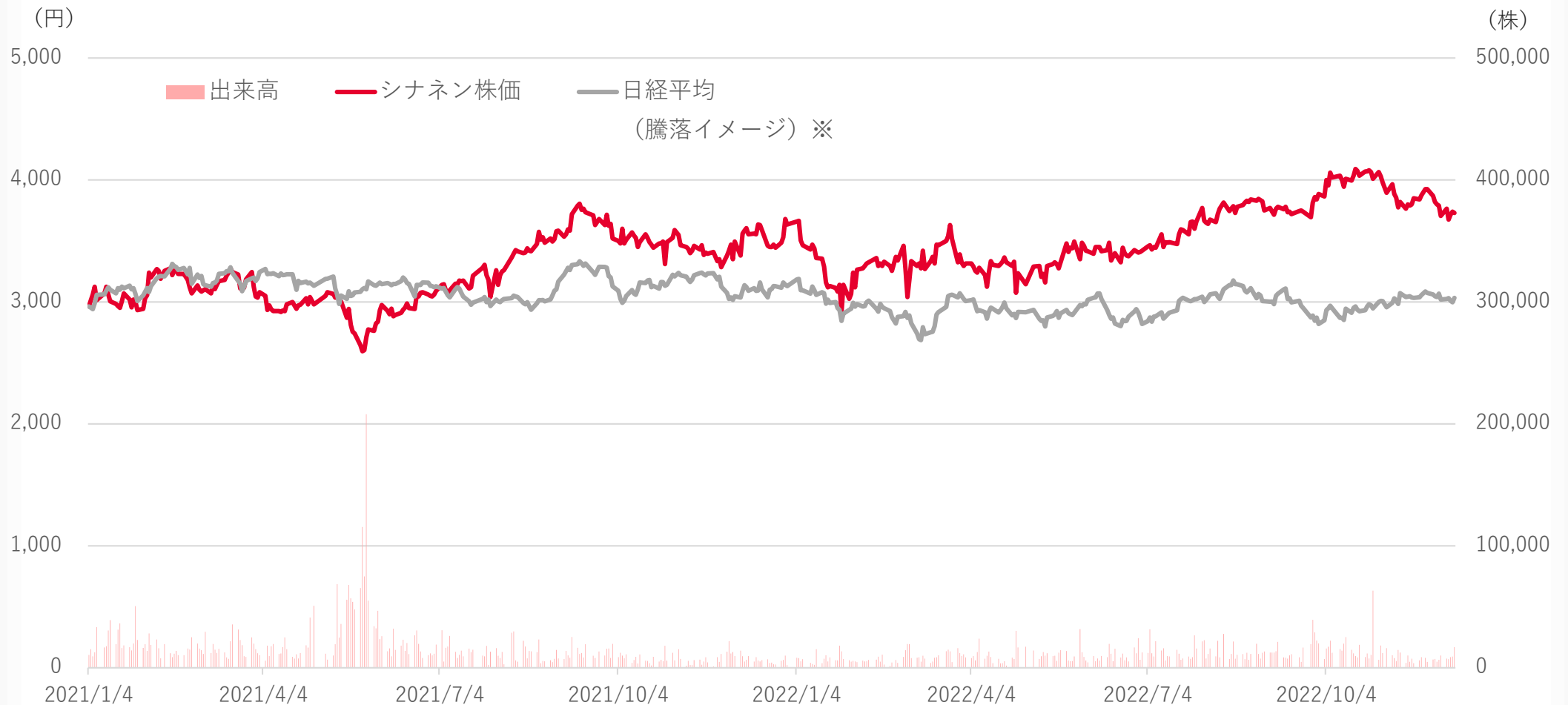
(単位：t)

2020年度 国内LPガス流通事業者販売量ランキング



出所：株式会社石油化学新聞社発行「2022年版LPガス資料年報」より

直近の株価は堅調に推移



今後、マテリアリティの特定を含め、取り組みを加速

5月23日

6月22日

- ✓ **サステナビリティ基本方針**を策定
- ✓ **サステナビリティ推進委員会**を設置

- ✓ TCFD提言への賛同表明
- ✓ TCFDコンソーシアムへの参画



推進体制

取締役会

サステナビリティ推進委員会 委員長：代表取締役社長

HD本社／事業会社

地域社会・従業員・ユーザー様など各ステークホルダーに向けた取り組みを実施

次世代人材

- 「いつもありがとう」
作文コンクールの開催
- ファミリー向け体験型
イベントへの出展
- キャリア教育・環境教育の実施

社会貢献

- 「子供地球基金」への参加
- 農福連携への協力



地域振興

- シナネンあかりの森プロジェクト
- 地域清掃活動の実施・参加



ダイバーシティ

- 女性活躍推進行動計画の更新
- キャリア採用強化
- シニア社員の活躍推進
- 障がい者雇用への取り組み
- LGBTQへの理解促進

従業員


- 健康経営の推進
- 研修充実（自己啓発型研修拡充等）
- 組織風土調査の実施
- 外部登用・ジェンダーレスな登用
を可能にする新人事制度の運用

保安防災

- 保安に関するコミットメント
- 法定点検の早期実施
- CO中毒事故撲滅運動の実施



コーポレート・ガバナンス強化の取り組みを推進



2015	持株会社体制 に移行
2016	監査等委員会設置会社 に移行 取締役会 実効性評価 の開始 社外取締役 3名選任
2017	任意の 指名委員会 の設置 社外取締役比率50% に
2018	サクセッションプラン（後継者計画） の開始
2019	グループの 内部監査機能を集約
2020	任意の 指名・報酬委員会 へ改組
2021	譲渡制限付株式報酬制度 の導入

・ 地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、
お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループへ



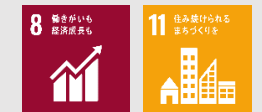
・ 多様な再生可能エネルギー事業を推進し、脱炭素社会の実現に貢献



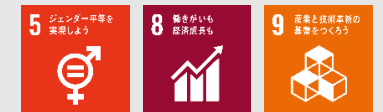
・ シェアサイクル事業を推進し、健康で環境に優しい移動手段を構築



・ 安心・安全な施設維持・運営を提供する建物維持管理事業の拡大



・ 風土改革、働き方改革、人財育成を三位一体で推進



・ 地球環境や再生可能エネルギーに関する啓発活動を通じ、SDGsへの理解を促進



・ 農福連携への協力を通じた障がい者の雇用支援と地域社会への貢献



・ 「子供地球基金」への協賛による、子どもたちの成長支援と国際貢献



・ 各世代の状況に合わせた次世代人材の育成支援





シナネンホールディングス